

全体貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,171	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,171
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	13,103,653
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	17,171		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	18,464		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,292		
流動資産	13,103,653		
現金預金	13,101,076		
未収金	2,577		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	13,120,824	純資産合計	13,120,824
		負債及び純資産合計	13,120,824

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	268,222,751
業務費用	5,621,971
人件費	137,160
職員給与費	122,978
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	14,183
物件費等	1,056,638
物件費	1,056,602
維持補修費	—
減価償却費	—
その他	36
その他の業務費用	4,428,173
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	1,292
その他	4,426,880
移転費用	262,600,780
補助金等	1,038,760
社会保障給付	261,562,019
その他	—
経常収益	325,238
使用料及び手数料	—
その他	325,238
純経常行政コスト	△ 267,897,513
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 267,897,513

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,833,606	-	12,833,606	-
純行政コスト(△)	△ 267,897,513		△ 267,897,513	-
財源	268,184,731		268,184,731	-
税収等	154,034,353		154,034,353	-
国県等補助金	114,150,378		114,150,378	-
本年度差額	287,218		287,218	-
固定資産等の変動(内部変動)		17,171	△ 17,171	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		17,171	△ 17,171	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	287,218	17,171	270,047	-
本年度末純資産残高	13,120,824	17,171	13,103,653	-

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	268,228,738
業務費用支出	5,627,959
人件費支出	137,160
物件費等支出	1,056,638
支払利息支出	-
その他の支出	4,434,161
移転費用支出	262,600,780
補助金等支出	1,038,760
社会保障給付支出	261,562,019
その他の支出	-
業務収入	268,512,952
税収等収入	154,034,353
国県等補助金収入	114,150,378
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	328,221
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	284,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	284,213
前年度末資金残高	12,816,863
本年度末資金残高	13,101,076

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	13,101,076

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に關する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
小計	—	—
【未収金】		
その他の未収金		
29年度過年度未収金		
第三者納付金未収金	7,436	520
返納金未収金	11,028	772
小計	18,464	1,292
合計	18,464	1,292

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
小計	—	—
【未収金】		
その他の未収金		
29年度現年度未収金		
第三者納付金未収金	0	—
返納金未収金	2,577	—
小計	2,577	—
合計	2,577	—

①地方債等(借入先別)の明細

[illegible]

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
—	—	—	—	—	—	—	—	—

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,604	0	0	312	△ 1,292
合計	△ 1,604	0	0	312	△ 1,292

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		—	
	計		—	
その他の補助金等	派遣職員給与費等負担金	派遣26団体	115,116	派遣職員給与費等負担金
	国保連合会負担金	国保連合会	72,437	国保連合会に対する負担金
	県財政安定化基金拠出金	長野県	106,401	基金造成のための拠出金
	特別高額医療費共同事業等拠出金	国保中央会	70,707	国保中央会に対する特別高額 医療費共同事業に係る拠出金
	中間サーバー等負担金	国保中央会	18,802	医療保険者等向け中間サー バー等運営負担金
	健康診査事業費補助金	実施市町村	530,512	市町村に対する補助
	長寿・健康増進事業(人間ドック)交付金	実施市町村	123,624	市町村に対する補助
	その他		1,161	
	計		1,038,760	
合計			1,038,760	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計及び 事業会計全体	税収等	保険料		19,518,148
		保険基盤安定分		5,269,184
		療養給付費負担金		21,229,708
		事務費負担金		748,676
		後期高齢者交付金		107,210,949
		特別高額医療費共同事業交付金		57,688
		小計		154,034,353
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	92,028,177
			都道府県等支出金	22,122,201
			計	114,150,378
	小計		114,150,378	
	合計			268,184,731

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	267,897,513	114,150,378	0	153,747,135	0
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	17,171	0	0	0	17,171
その他	—	—	—	—	—
合計	267,914,684	114,150,378	0	153,747,135	17,171

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	13,101,076
合計	13,101,076

注 記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（１）引当金の計上基準および算定方法

徴収不能引当金

長期延滞債権（過年度分未収金）に対して将来不納欠損となる見込の額とします。
算出においては、過去５年間の実績を踏まえた不納欠損見込率（各年度の不納欠損決定額を調定額で割った率の平均）を長期延滞債権に乗じた金額とします。

（２）資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金預金とします。

（３）財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位とします。

2 重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の変更について

今年度より過年度発生 of 未収金については、長期延滞債権として振替えています。

また、本広域連合の取扱上、長期延滞債権からのみ不納欠損が生じ得ることから、徴収不能引当金は固定資産として計上しています。

3 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

（１）出納整理期間について

出納整理期間中に支払われたものについては、年度内に決裁したものとして調整しています。（地方自治法第235条の５）

（２）各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（３）財務書類の作成の範囲

①長野県後期高齢者医療広域連合の会計

本広域連合の会計は一般会計等と事業会計（後期高齢者医療特別会計）を対象としています。

会 計 名	事 業 内 容
一般会計等	広域連合における議会及び総務に係る事務
後期高齢者医療事業会計	75歳以上の後期高齢者等に対する保険給付及び保健事業等